

令和4年度

財 務 諸 表

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金等の明細	19
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,019,200,000
建物	5,823,035,887	
減価償却累計額	△ 3,293,917,143	2,529,118,744
構築物	577,820,048	
減価償却累計額	△ 483,861,958	93,958,090
機械装置	8,145,925	
減価償却累計額	△ 7,849,817	296,108
工具器具備品	615,064,494	
減価償却累計額	△ 509,703,372	105,361,122
図書		742,550,719
美術品・収蔵品		113,229,210
車両運搬具	10,321,197	
減価償却累計額	△ 10,321,193	4
有形固定資産合計		6,603,713,997

2 無形固定資産

ソフトウェア		3,873,183
電話加入権		88,500
知的財産権仮勘定		122,468
無形固定資産合計		4,084,151

3 投資その他の資産

長期前払費用		1,770,922
その他投資その他の資産		1,226,450
投資その他の資産合計		2,997,372

固定資産合計

6,610,795,520

II 流動資産

現金及び預金	452,745,975
未収学生納付金収入	267,900
未収入金	1,680,081
たな卸資産	94,365
前払費用	817,157
立替金	274,608
短期貸付金	15,000

流動資産合計

455,895,086

資産合計

7,066,690,606

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	281,389,586	
資産見返補助金等	46,650	
資産見返寄附金	15,055,753	
資産見返物品受贈額	614,698,740	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金等	122,468	911,313,197

その他固定負債 1,908,900

固定負債合計 913,222,097

II 流動負債

運営費交付金債務	3,725,615
寄附金債務	11,058,804
前受受託研究費	550,000
未払金	166,918,324
未払費用	1,435,328
未払消費税等	1,183,500
前受金	6,259,500
科学研究費助成事業等預り金	25,677,293
預り金	14,331,555

流動負債合計 231,139,919

負債合計 1,144,362,016

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	8,459,000,000	
資本金合計		8,459,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	695,721,205	
減価償却相当累計額(△)	△ 3,457,988,603	
除売却差額相当額累計額(△)	△ 539,383	
資本剰余金合計		△ 2,762,806,781

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	39,084,530
目的積立金	102,842,115
積立金	3,072,337
当期末処分利益	81,136,389

(うち当期総利益81,136,389)

利益剰余金合計 226,135,371

純資産合計 5,922,328,590

負債純資産合計 7,066,690,606

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	329,050,117		
研究経費	94,452,269		
教育研究支援経費	75,982,752		
受託研究費	3,242,531		
共同研究費	250,000		
受託事業費	4,475,896		
役員人件費	17,801,832		
教員人件費	856,760,017		
職員人件費	248,531,118	1,630,546,532	
一般管理費		191,288,889	
経常費用合計			1,821,835,421
経常収益			
運営費交付金収益		1,188,195,923	
授業料収益		500,927,246	
入学金収益		72,192,000	
検定料収益		14,432,000	
受託研究収益		3,565,726	
共同研究収益		275,000	
受託事業等収益		3,748,896	
寄附金収益		2,517,852	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	23,736,987		
資産見返寄附金戻入	4,369,771		
資産見返物品受贈額戻入	21,680,011	49,786,769	
財務収益		4,698	
雑益			
財産貸付料収益	32,121,171		
講習料収入	727,000		
科学研究費補助金等間接経費収入	8,529,490		
手数料収入	540,034		
物品等売払収入	74,630		
物品受贈益	7,095,047		
その他雑益	5,796,280	54,883,652	
経常収益合計			1,890,529,762
経常利益			68,694,341

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

臨時損失			
固定資産除却損		2,924,722	2,924,722
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	4		
資産見返寄附金戻入	2,924,716		
資産見返物品受贈額戻入	2	2,924,722	2,924,722
当期純利益			68,694,341
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,176,922
目的積立金取崩額			10,265,126
当期総利益			81,136,389

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

減価償却相当額	194,802,981
賞与引当増加相当額	1,502,102
退職給付引当増加相当額	6,763,583
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額	<u>203,068,666</u>

(注) 退職給付引当増加相当額の中には、設立団体からの派遣職員に係る1,103,958円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	34,249,340
当期支出額	22,490,292

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					繰越 合計		
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当額計額 (一)	除却価額相当 累計額(一)	資本 剰余金 合計	前中期目録期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)		うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計
当期首残高	8,459,000,000	8,459,000,000	680,770,201	△ 3,263,725,004		△ 2,602,954,803	59,257,452	73,043,287	2,126,665	57,964,630	57,964,630	192,392,034	6,048,437,231
当期変動額						0						0	0
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入						0						0	0
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			34,951,004									0	34,951,004
固定資産の処分却				539,382	△ 539,383	△ 1						0	△ 1
減価償却				△ 194,802,981		△ 194,802,981						0	△ 194,802,981
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立						0		57,018,958	945,672			57,964,630	57,964,630
利益処分(又は損失処理)による取り崩し						0						△ 57,964,630	△ 57,964,630
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)						0				68,694,341	68,694,341	68,694,341	68,694,341
前中期目録期間繰越積立金取崩額						0	△ 20,172,922			2,176,922	2,176,922	△ 17,996,000	△ 17,996,000
目的積立金取崩額						0		△ 27,220,130		10,265,126	10,265,126	△ 16,955,004	△ 16,955,004
当期変動額合計	0	0	34,951,004	△ 194,263,599	△ 539,383	△ 159,851,978	△ 20,172,922	29,798,828	945,672	23,171,759	23,171,759	33,743,337	△ 126,106,641
当期末残高	8,459,000,000	8,459,000,000	695,721,205	△ 3,457,988,603	△ 539,383	△ 2,762,806,781	39,084,530	102,842,115	3,072,337	81,136,389	81,136,389	226,135,371	5,922,326,590

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 386,869,985
人件費支出	△ 1,165,633,469
その他の業務支出	△ 169,959,561
運営費交付金収入	1,191,714,000
授業料収入	444,960,175
入学金収入	65,085,600
検定料収入	14,432,000
講習料収入	727,000
受託研究収入	3,627,753
共同研究収入	275,000
受託事業等収入	4,848,896
寄附金収入	2,977,800
貸付金回収収入	160,000
科学研究費助成事業等預り金	6,320,064
その他の預り金収支差額	2,048,139
その他の収入	47,935,353
小計	62,648,765
設置団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,648,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 54,494,356
無形固定資産の取得による支出	△ 254,800
その他の投資の償還による収入	120,000
小計	△ 54,629,156
利息及び配当金の受取額	4,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,624,328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
小計	0
利息の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	8,024,437
V 資金期首残高	444,721,538
VI 資金期末残高	452,745,975

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		81,136,389
当期総利益	81,136,389	
II 利益処分額		
積立金		0
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	81,136,389	81,136,389

注 記 事 項

当事業年度より改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（令和4年9月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用して、財務諸表を作成しております。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

(1) 退職一時金に充当される運営費交付金

(2) 教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した県派遣職員の人件費等に充当される運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～47年

構 築 物 2年～51年

工具器具備品 2年～15年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却を行っています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

3 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記及び公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記の賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記及び公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89-5に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額は479,739,456円であり、賞与引当相当額は77,283,130円です。(設立団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別内訳

現金及び預金	452,745,975円
資金期末残高	452,745,975円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	3,219,903円
図書	521,870円
備品物品（費用）	7,095,047円
合計	10,836,820円

IV 公立大学法人等の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 公立大学法人等の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 1,824,760,143

(2) 控除（自己収入等） △665,801,076

業務費用合計 1,158,959,067

II 資本剰余金を減額したコスト等 203,068,666

III 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 17,698,198 17,698,198

IV 公立大学法人等の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1,379,725,931

2 機会費用の計算方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

資金運用にあっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	452,745,975	452,745,975	—
(2) 未払金	(166,918,324)	(166,918,324)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損損失	前期減損損失		
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	5,734,383,641	3,410,000	-	5,737,803,641	3,243,333,789	180,748,567	-	-	2,494,469,852
	構築物	3,996,000	-	-	3,996,000	486,842	135,863	-	-	3,509,158
	工具器具備品	226,826,286	31,535,460	539,383	257,822,363	196,188,038	10,814,065	-	-	61,634,325
	車両運搬具	7,739,550	-	-	7,739,550	7,739,548	281,773	-	-	2
	計	5,972,955,477	34,945,460	539,383	6,007,361,554	3,447,748,217	191,980,268	-	-	2,559,613,337
有形固定資産 (特定償却資産外)	建築物	85,232,246	-	-	85,232,246	50,583,354	4,404,969	-	-	34,648,892
	構築物	573,824,048	-	-	573,824,048	483,375,116	10,978,366	-	-	90,448,932
	機械装置	8,145,925	-	-	8,145,925	7,849,817	183,698	-	-	296,108
	工具器具備品	372,734,496	5,530,107	21,022,472	357,242,131	313,515,334	17,962,525	-	-	43,726,797 (注)
	図書	745,221,081	13,120,749	15,791,111	742,550,719	-	-	-	-	742,550,719 (注)
車両運搬具	2,581,647	-	-	2,581,647	2,581,645	-	-	-	2	
計	1,787,739,443	18,650,856	36,813,583	1,789,576,716	857,905,266	33,529,558	-	-	911,671,450	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000	-	-	-	-	3,019,200,000
	美術品・収蔵品	113,229,210	-	-	113,229,210	-	-	-	-	113,229,210
	計	3,132,429,210	-	-	3,132,429,210	-	-	-	-	3,132,429,210
	土地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000	-	-	-	-	3,019,200,000
	建物	5,819,625,887	3,410,000	-	5,823,035,887	3,293,917,143	185,153,536	-	-	2,529,118,744
有形固定資産 合計	構築物	577,820,048	-	-	577,820,048	483,861,958	11,114,229	-	-	93,958,090
	機械装置	8,145,925	-	-	8,145,925	7,849,817	183,698	-	-	296,108
	工具器具備品	599,560,782	37,065,567	21,561,855	615,064,494	509,703,372	28,776,590	-	-	105,361,122
	図書	745,221,081	13,120,749	15,791,111	742,550,719	-	-	-	-	742,550,719
	美術品・収蔵品	113,229,210	-	-	113,229,210	-	-	-	-	113,229,210
車両運搬具	10,321,197	-	-	10,321,197	10,321,193	281,773	-	-	4	
計	10,893,124,130	53,596,316	37,352,966	10,909,367,480	4,305,653,483	225,509,826	-	-	6,603,713,997	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウエア	14,113,569	-	-	14,113,569	10,240,386	2,822,713	-	-	3,873,183
	計	14,113,569	-	-	14,113,569	10,240,386	2,822,713	-	-	3,873,183
無形固定資産 (特定償却資産外)	ソフトウエア	37,421,790	-	-	37,421,790	37,421,790	162,360	-	-	-
	電話加入権	88,500	-	-	88,500	-	-	-	-	88,500
	知的財産権仮勘定	303,368	254,800	435,700	122,468	-	-	-	-	122,468
	計	37,813,658	254,800	435,700	37,632,758	37,421,790	162,360	-	-	210,968
	ソフトウエア	51,535,359	-	-	51,535,359	47,662,176	2,985,073	-	-	3,873,183
無形固定資産 合計	電話加入権	88,500	-	-	88,500	-	-	-	-	88,500
	知的財産権仮勘定	303,368	254,800	435,700	122,468	-	-	-	-	122,468
計	51,927,227	254,800	435,700	51,746,327	47,662,176	2,985,073	-	-	4,084,151	
投資その他の資産	長期貸付金	15,000	-	15,000	-	-	-	-	-	-
	長期前払費用	2,588,079	-	817,157	1,770,922	-	-	-	-	1,770,922
	その他投資その他の資産	1,346,450	-	120,000	1,226,450	-	-	-	-	1,226,450
	計	3,949,529	-	952,157	2,997,372	-	-	-	-	2,997,372
	注）当期増加額には以下の現物寄附が含まれています。									
工具器具備品	3,219,903 円									
図書	521,870 円									

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	103,792	557,199	3,000	566,626	3,000	94,365	切手等
計	103,792	557,199	3,000	566,626	3,000	94,365	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
奨学貸付金	15,000	-	(15,000)	-	-	(注1)
計	15,000	-	15,000	-	-	

(注1) () は短期貸付金への振替高を表しています。

なお、短期貸付金は以下のとおりです。

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他短期貸付金						
奨学貸付金	160,000	(15,000) 15,000	160,000	-	15,000	(注2)
計	160,000	15,000	160,000	-	15,000	

(注2) () は長期貸付金からの振替高を表しています。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
寄附金等	1,345,510	-	-	1,345,510	
目的積立金	547,452,491	34,951,004	-	582,403,495	資産の取得
無償譲与	111,972,200	-	-	111,972,200	
計	660,770,201	34,951,004	-	695,721,205	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				目的積立金			
	教育関連事業	研究関連事業	施設・設備関連事業	計	教育関連事業	研究関連事業	施設・設備関連事業	計
建物							3,410,000	3,410,000
工具器具備品	8,365,500	627,000	9,003,500	17,996,000	13,539,460			13,539,460
図書				-		5,544		5,544
小計	8,365,500	627,000	9,003,500	17,996,000	13,539,460	5,544	3,410,000	16,955,004
教育経費								
消耗品費				-	75,350		3,856,600	3,931,950
備品費	242,000			242,000				-
修繕費	132,000			132,000	14,300			14,300
報酬・委託・手数料				-			808,120	808,120
研究経費								
消耗品費				-		1,921,458		1,921,458
印刷製本費				-		634,230		634,230
旅費交通費				-		450,510		450,510
通信運搬費				-		365,742		365,742
損害保険料				-			25,850	25,850
広告宣伝費				-		79,450		79,450
諸会費				-		51,000		51,000
報酬・委託・手数料				-		1,982,516		1,982,516
教育支援経費								
消耗品費		693,000		693,000				-
備品費		363,000		363,000				-
一般管理費								
保守費	350,922		346,500	697,422				-
修繕費	49,500			49,500				-
小計	774,422	1,056,000	346,500	2,176,922	89,650	5,510,756	4,664,720	10,265,126
合計	9,139,922	1,683,000	9,350,000	20,172,922	13,629,110	5,516,300	8,074,720	27,220,130

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位：円)

①運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和3年度	207,538	-	207,538	-	-	207,538	-
令和4年度	-	1,191,714,000	1,187,988,385	-	-	1,187,988,385	3,725,615
合計	207,538	1,191,714,000	1,188,195,923	-	-	1,188,195,923	3,725,615

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務区分	令和3年度交付分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	-	966,784,000	966,784,000
費用進行基準	207,538	221,204,385	221,411,923
合計	207,538	1,187,988,385	1,188,195,923

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

該当事項はありません。

②補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	14,861,130	4	1,857,722	-	-
	非常勤	1,082,980	3	-	-	-
	計	15,944,110	7	1,857,722	-	-
教員	常勤	659,468,389	93	106,731,949	57,727,957	8
	非常勤	30,531,988	33	2,299,734	-	-
	計	690,000,377	126	109,031,683	57,727,957	8
職員	常勤	150,970,959	27	25,213,580	-	-
	非常勤	62,374,547	32	9,719,928	252,104	1
	計	213,345,506	59	34,933,508	252,104	1
合計	常勤	825,300,478	124	133,803,251	57,727,957	8
	非常勤	93,989,515	68	12,019,662	252,104	1
	計	919,289,993	192	145,822,913	57,980,061	9

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人青森県立保健大学役員報酬等規程に基づき算出されます。

(注2) 教職員の給与及び退職金は、公立大学法人青森県立保健大学職員給与規程及び公立大学法人青森県立保健大学職員退職手当規程に基づき算出されます。なお、退職金は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

(注3) 期末現在の役員人数は8人ですが、役員報酬規程に基づく支払人数は7人です。

(注4) 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

(注5) 受託研究費あるいは受託事業費に計上した人件費を含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

1. 教育経費			
	消耗品費	29,140,261	
	備品費	2,321,450	
	印刷製本費	3,980,988	
	水道光熱費	45,064,342	
	旅費交通費	10,403,964	
	通信運搬費	2,732,350	
	賃借料	15,865,497	
	保守費	466,235	
	修繕費	38,226,907	
	損害保険料	772,268	
	行事費	3,050,272	
	諸会費	25,000	
	報酬・委託・手数料	80,738,752	
	奨学費	78,167,950	
	減価償却費	17,370,812	
	雑費	723,069	329,050,117
2. 研究経費			
	消耗品費	36,980,604	
	備品費	11,796,682	
	印刷製本費	920,120	
	水道光熱費	9,260,504	
	旅費交通費	6,222,305	
	通信運搬費	1,091,337	
	賃借料	1,823,631	
	保守費	155,892	
	修繕費	374,973	
	損害保険料	170,667	
	広告宣伝費	79,450	
	諸会費	5,161,714	
	報酬・委託・手数料	14,329,156	
	租税公課	558	
	減価償却費	5,646,069	
	雑費	438,607	94,452,269
3. 教育研究支援経費			
	消耗品費	33,054,858	
	備品費	971,080	
	印刷製本費	221,710	
	図書費	15,791,111	
	水道光熱費	4,522,370	
	旅費交通費	529,440	
	通信運搬費	466,818	
	賃借料	8,415,025	
	修繕費	281,155	
	損害保険料	70,712	
	広告宣伝費	57,420	
	諸会費	502,000	
	報酬・委託・手数料	6,682,195	
	租税公課	1,942,621	
	減価償却費	2,025,653	
	雑費	448,584	75,982,752
4. 受託研究費			
	消耗品費	1,019,086	
	印刷製本費	80,000	
	旅費交通費	943,573	
	通信運搬費	33,209	
	報酬・委託・手数料	1,166,663	3,242,531
5. 共同研究費			
	消耗品費	250,000	250,000

6. 受託事業費				
	教職員給料		2,075,790	
	法定福利費		275,082	
	消耗品費		241,758	
	印刷製本費		191,310	
	旅費交通費		177,500	
	通信運搬費		356,578	
	賃借料		41,238	
	会議費		10,800	
	報酬・委託・手数料		901,540	
	租税公課		204,300	4,475,896
7. 役員人件費				
	報酬		12,029,980	
	賞与		3,914,130	
	法定福利費		1,857,722	17,801,832
8. 教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	494,491,369		
	賞与	164,977,020		
	退職給付費用	57,727,957		
	法定福利費	106,731,949	823,928,295	
非常勤教員給与				
	給料	28,640,138		
	賞与	1,891,850		
	法定福利費	2,299,734	32,831,722	856,760,017
9. 職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	116,429,022		
	賞与	34,541,937		
	法定福利費	25,213,580	176,184,539	
非常勤職員給与				
	給料	53,775,186		
	賞与	8,599,361		
	退職給付費用	252,104		
	法定福利費	9,719,928	72,346,579	248,531,118
10. 一般管理費				
	消耗品費		7,556,744	
	備品費		528,000	
	印刷製本費		3,388,916	
	水道光熱費		33,840,109	
	旅費交通費		2,072,804	
	通信運搬費		3,544,276	
	賃借料		24,636,899	
	車両燃料費		386,661	
	福利厚生費		1,598,212	
	保守費		697,422	
	修繕費		28,394,217	
	損害保険料		2,283,563	
	広告宣伝費		509,600	
	諸会費		2,258,411	
	交際費		20,900	
	報酬・委託・手数料		64,664,620	
	租税公課		5,622,481	
	減価償却費		8,649,384	
	雑費		635,670	191,288,889

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	13,814,620	124	(注1) (注2)
合 計	13,814,620	124	

(注1) 上記には、以下の現物寄附が含まれます。

工具器具備品	3,219,903 円	5 件
図書	521,870 円	68 件
備品物品(費用)	7,095,047 円	39 件
計	10,836,820 円	112 件

(注2) 運用による利息受入は含めていません。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	その他	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,211,268	1,211,268	-	-
	間接経費	-	105,351	105,351	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	305,743	305,743	-	-
	間接経費	-	30,574	30,574	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	550,000	-	-	550,000
	間接経費	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	300,000	300,000	-	-
	間接経費	-	30,000	30,000	-	-
その他	直接経費	-	1,438,900	1,438,900	-	-
	間接経費	-	143,890	143,890	-	-
合計	直接経費	-	3,805,911	3,255,911	-	550,000
	間接経費	-	309,815	309,815	-	-

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	その他	期末残高
株式会社等	直接経費	-	250,000	250,000	-	-
	間接経費	-	25,000	25,000	-	-
合計	直接経費	-	250,000	250,000	-	-
	間接経費	-	25,000	25,000	-	-

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,789,000	3,748,896	40,104	-
	間接経費	-	-	-	-	-
合計	直接経費	-	3,789,000	3,748,896	40,104	-
	間接経費	-	-	-	-	-

(注) その他の欄には事業終了に伴う返納額を記載しております。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(10,000) 3,000	1	
基盤研究 (B)	(900,000) 270,000	4	
基盤研究 (C)	(19,396,205) 5,315,490	29	
挑戦的研究 (萌芽)	(3,504,237) 780,000	2	
若手研究	(6,822,898) 1,860,000	5	
若手研究 (B)	(100,000) 30,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(3,516,000) 271,000	3	
合 計	(34,249,340) 8,529,490	45	

(注)上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
青森銀行	441,172,829	普通預金
ゆうちょ銀行	1,493,216	普通預金
ゆうちょ銀行	10,079,930	当座預金
合 計	452,745,975	

②未払金の明細

(単位：円)

相 手 方	期末残高	摘 要
退職金	56,520,467	常勤教員7人、非常勤職員1人
青森県	15,891,104	
扶桑電通株式会社青森営業所	12,440,208	
太平ビルサービス株式会社	7,478,360	
株式会社鹿内組	6,050,000	
青森総合警備保障株式会社	5,527,500	
青森オイルサービス株式会社	5,049,000	
東北電力青森営業所	4,868,968	
青森精機株式会社	4,091,959	
株式会社大坂組	3,504,160	
その他	45,496,598	
合 計	166,918,324	